

[公益3] 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進 3-1 情報環境整備に関する調査及び推進

<事業計画>

教育の質的転換を実現する情報関係の基盤環境を整備するため、私立大学全体の整備計画のニーズを調査し、国による財政援助の要望をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業積極化の推進を提案する。

<事業の実施結果>

財政援助への関与の方針を理事会、総会で確認し、それを踏まえて「情報環境整備促進委員会」を継続設置して調査を行い、調査結果をとりまとめて文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団に提言している。以下に、理事会、総会での対応及び委員会の活動を報告する。

情報環境整備促進委員会

平成30年5月の理事会及び第22回定時総会において、教育の質的転換、地域発展・産業界・他大学との連携、グローバル化を実現するための全学的な教学マネジメント体制の整備・改革を不断かつ効果的に実現していくために、不可欠な情報環境基盤を整備・充実できるよう、今後3年間の情報環境の整備計画を調査することにした。

情報関係の補助事業が3年間行われず、教育改善を推進していく観点から大きな影響が懸念されることを踏まえ、「第3期教育振興基本計画」で教育の質向上の観点からICTの活用を積極的に推進するとしていることに鑑み、補助事業の実現を強く要望していくこととした。

(1) 平成31年度情報化関係補助金予算に対する要望のとりまとめ

以上の方針に沿って、「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」の調査項目、調査内容、スケジュールを決定し、6月から7月にかけて全国の私立大学・短期大学860校を対象に調査を実施した。その結果、367校（回答率42.7%）から回答がよせられた。その中で、事業を計画している268校（31.7%）を集計した結果、教育基盤設備、ICT活用推進事業の総額は、平成31年度で約248億円、平成32年度で約172億円、平成33年度で約106億円となっており、教育の質的転換に向けて極めて多くの大学が整備を計画していることが判明した。

以上の調査に併せて、補助金活用による教育成果を明確にする計画を調査したところ、6割の大学が「LMSを用いて事前・事後学修時間の増加、知識の定着と理解度の向上を図る」、「教員と学生間のコミュニケーションを促進し、主体的な学修の促進を図る」、「反転授業やeラーニングを普及させて、知識・技能の定着を図る」、「アクティブ・ラーニング、PBL、TBLなどの学生主体授業を充実して、課題探求力の向上を図る」などの効果を目指しており、33年度までに達成を計画していることが明らかになった。

そこで、7月25日に「情報環境整備促進委員会」を開催し、調査結果を踏まえた要望額を決定し、7月30日に日本私立大学団体連合会に協力依頼を行うとともに、文部科学省私学助成課に別途詳細な資料を添えて、平成31年度当初予算等に反映されるよう要望を行った。

詳細は、巻末の平成30年度事業報告の附属明細書【2-1】を参照されたい。

平成 30 年 7 月 30 日

日本私立大学団体連合会
会 長 鎌 田 薫 殿

公益社団法人 私立大学情報教育協会
会 長 向 殿 政 男

文部科学省概算要求に向けての情報化関係補助金予算の要望について

本協会において全国の私立大学、短期大学 860 校を対象に教育改革に必要な情報環境の整備計画を調査した結果、別紙の通り、本年度から 3 年間で少なくとも事業経費 527 億円、補助希望額 263 億円程度の事業が計画されていることが判明しました。

特に、補助事業の公募が行われていない「ICT 活用推進事業」と「教育基盤設備」は、補助希望額で平成 31 年度 124 億円、32 年度 86 億円、33 年度 53 億円となっています。

今後も「ICT 活用推進事業」、「教育基盤設備」の財政支援が行われず自己負担で整備することになれば、私立大学の財政はますます逼迫し、経営に及ぼす影響は極めて大きくなり、教育改革の遅滞を招くことが懸念されます。

つきましては、平成 31 年度文部科学省概算要求において私立大学総意の期待に応えられますよう最大限の協力支援をお願い申し上げます。

教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望

本年 3 月に答申された「第 3 期教育振興基本計画」では、主として高等教育段階の目標（4）として、問題発見・解決能力の修得が目標とされ、目標（17）では、教育の質向上の観点から ICT の利活用を積極的に推進し、ICT 活用による生涯を通じた学習機会の提供が掲げられ、測定指標として「ICT を活用した教育を実施する大学の割合の改善」が掲げられています。

これを受けて、各大学が教育の質向上の観点から ICT の利活用を積極的に推進していくためには、情報通信技術（ICT）による教育基盤環境の整備・充実が不可欠であり、国による財政援助を最大限活用して整備を進めていく必要があります。

しかし、パソコン、サーバを含む基盤的設備の「教育基盤設備」と、学内 LAN の敷設工事、ICT 装置などを対象とする「ICT 活用推進事業」は 3 年連続で公募されておりません。他方、「私立大学等改革総合支援事業」が、平成 30 年度から経常費に限定されたことにより、施設費、設備費を対象とする ICT 環境の補助は皆無となっています。

そこで、本協会では教育改善、教育改革の内容に応じた整備計画を把握する調査を 6 月に実施した結果、別紙の通り、公募が行われていない「ICT 活用推進事業」と「教育基盤設備」において、来年度から 3 年間で少なくとも 268 の大学・短期大学において事業経費 527 億円、補助希望額 263 億円程度の整備計画が考えられており、国がなんらかの財政支援を行わない限り、成長戦略の要である人材育成が困難となり、第 3 期教育振興基本計画の実現は極めて難しい状況となります。

ついては、平成 31 年度政府予算概算要求において、大学の教育改善に向けた強い意欲を受けとめられ、「教育基盤設備」、「ICT 活用推進事業」の予算を確実に確保され、政府予算案に計上いただきますよう特段の配慮をお願いします。

（2）文部科学省への要望

7 月 30 日に文部科学省に対して平成 31 年度の情報化関係補助金予算に対する要望を行った。文部科学省私学助成課には、今後 3 年間で少なくとも 268 の大学・短期大学で事業経費 527 億円の「教育基盤設備」、「ICT 活用推進事業」の補助事業が計画されていることから、補助実現を強く要望した。また、本年 3 月に答申された「第 3 期教育振興基本計画」を受けて、ICT を活用した教育を実施する大学の割合を改善していくには、国の責任として、高等教育の質的向上に向けた情報基盤環境の支援が不可欠であり、平成 31 年度で「教育基盤設備」、「ICT 活用推進事業」の復活へ特段の配慮を要望した。

文部科学省からは、私立大学等における長期的な整備計画を踏まえて補助事業を実施すべく、6月に実施した画調査を踏まえて概算要求を行うことにしている。以前は「ニーズ調査」だったが、今回は「実施調査」としており、予算的には厳しいが、私立大学等の装置・設備費補助についても、補助を実施すべく考えているとの説明があった。

(3) 2019年度情報化関係補助金概算要求

私立大学等経常費補助の概算要求は、3,189億円で対前年度に比べ35億円増が要求された。内訳は一般補助が2,717億円(30億円増)、特別補助が462億円(4億円増)となった。特別補助の「私立大学等改革総合支援事業」では、特色ある教育研究の推進や、産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援するとして、200億円(69億円増)が要求された。

私立学校施設設備は、各大学からの要望を踏まえて、対前年度431億増の533億円が要求された。内訳は、耐震化が348億円(298億円増)で、2018年度までとなっている耐震改築への補助制度を延長し、平成30年現在91.6%と国公立に比べ、約10ポイント遅れている耐震化の早期完了に向けた予算が要求された。

教育研究装置等の整備としては「教育及び研究のための装置・設備の高機能化支援」として185億円(132億円増)が要求され、私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図る私立大学等を支援するため117億円(102億円増)が要求された。

これらを踏まえて、平成30年11月の総会では、文部科学省からICTについては、効率的な事業の実現や、教職員の業務負担軽減など教育の質の向上を図る上で、各大学においてICTの積極的な活用が必要とされており、多くの問い合わせをいただいているが、今年度の事業募集においては、限られた予算の中でより多くの大学等に教育研究活動に対して補助をするため、教育・研究装置、研究設備を優先して事業の募集対象とさせていただいた。今年度においては、ICT活用推進事業の補助の見込みは立っていないが、今後も予算確保に向けてしっかり努めてまいりたいのでご理解いただきたいとの説明が行われた。

(4) 2019年度情報化関係補助金

平成31年3月27日に決定した2019年度の政府予算では「私立大学等経常費補助金」は、3,159億円と前年度より5億円の増額となった。内訳は、一般補助が約15億円増額で2,712億円、特別補助が約10億円減額で447億円、私立大学等改革総合支援事業は、16億円増の147億円となり、特色ある教育研究の推進や、産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォームを通じた資源の集中化・共有など、役割や特色・強みの明確化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援するとしている。

私立学校施設・設備の整備の推進は、93億円増の195億円となり、耐震化等の促進が86億円増の136億円、教育・研究装置等の整備は7億円増の59億円となり、私立大学等の装置・設備費は7億円増の22億円で、私立大学等の多様で特色ある教育・研究の一層の推進を図るため、私立大学等の装置・設備の整備を支援するとしている。なお、3年連続して国による財政支援が行われていないため、本協会でも強く要望していた、私立大学・大学等教育研究装置・施設整備費補助の「ICT活用推進事業」については、耐震化率の条件付きで、平成31年3月12日に募集案内が行われ、4月24日締め切りで、公募されることになった。詳細は、巻末の平成30年度事業報告の附属明細書【2-2】を参照されたい。